

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 26 年 2 月調査結果

平成 26 年 3 月 10 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2014年2月)

2月の現状判断DIは、前月比1.7ポイント低下の53.0となり、依然高水準ながら2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、消費税率引上げ前の駆け込み需要等もあって、家電を中心に売上が増加したものの、自動車販売の増勢が鈍化したことや、大雪の影響で客足が鈍ったこと等から低下した。

企業動向関連DIは、一部の企業で受注や生産の増加に一服感がみられたこと等から低下した。

雇用関連DIは、一部で求人増勢に一服感がみられたこと等から低下した。

2月の先行き判断DIは、前月比9.0ポイント低下の40.0となり、3か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、消費税率引上げ後の需要の反動減やマインド低下への懸念等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。ただし、先行きについては、消費税率引上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（52頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	260人	89.7%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	295人	89.4%	九州	210人	190人	90.5%
東海	250人	223人	89.2%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,880人	91.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
 - (参考1) 景気の現状水準判断D I
 - (参考2) 全国の動向D I の季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.7ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を13か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

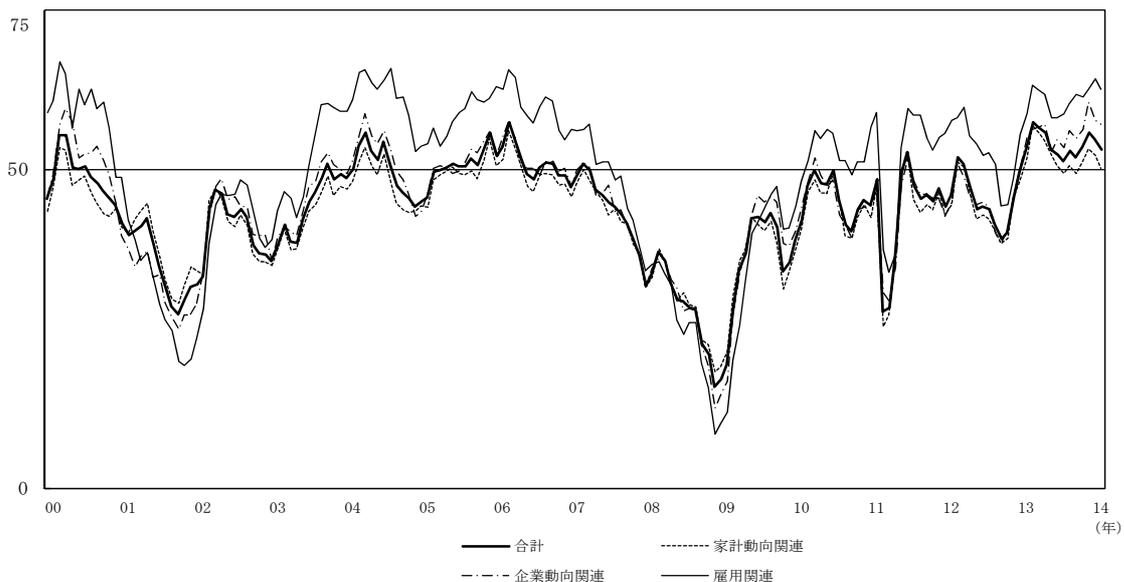
(D I)	年 2013				2014		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	(-1.7)
家計動向関連	50.6	49.2	51.3	53.1	52.2	50.2	(-2.0)
小売関連	50.5	48.7	52.3	53.7	54.0	52.3	(-1.7)
飲食関連	43.5	45.7	48.1	52.4	45.7	42.2	(-3.5)
サービス関連	49.8	49.9	51.0	53.2	50.5	47.5	(-3.0)
住宅関連	61.6	54.0	45.5	46.8	50.0	50.6	(0.6)
企業動向関連	55.9	54.8	56.3	60.4	57.7	57.0	(-0.7)
製造業	52.6	52.7	57.3	60.5	57.7	55.2	(-2.5)
非製造業	58.7	56.8	55.9	60.5	57.5	58.8	(1.3)
雇用関連	60.3	61.6	61.3	62.5	64.2	62.6	(-1.6)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2013	12	3.9%	32.5%	48.7%	12.0%	2.9%	55.7
2014	1	3.5%	32.9%	46.7%	13.2%	3.8%	54.7
	2	4.1%	28.8%	46.6%	15.9%	4.6%	53.0
(前月差)		(0.6)	(-4.1)	(-0.1)	(2.7)	(0.8)	(-1.7)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、40.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を9.0ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

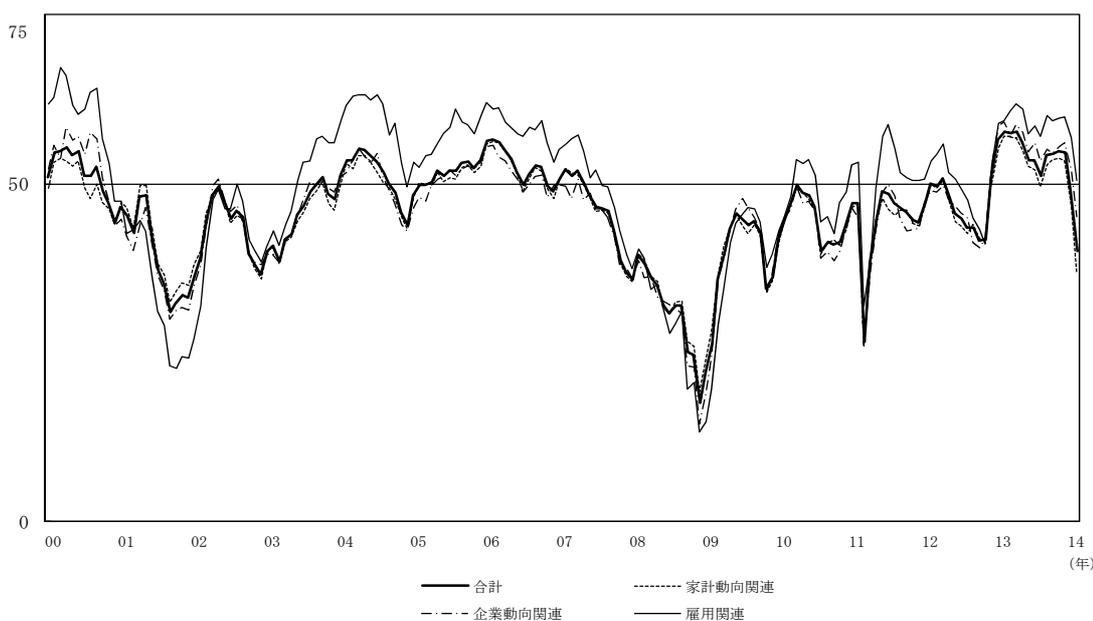
(D I)	年 2013		2014					(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2		
合計	54.2	54.5	54.8	54.7	49.0	40.0	(-9.0)	
家計動向関連	52.9	53.7	53.8	53.4	46.8	36.7	(-10.1)	
小売関連	53.3	54.0	56.5	56.5	47.0	32.8	(-14.2)	
飲食関連	50.9	54.0	47.8	43.3	39.2	32.8	(-6.4)	
サービス関連	54.3	53.8	50.7	50.4	48.3	44.1	(-4.2)	
住宅関連	45.1	49.7	48.7	48.1	45.7	43.6	(-2.1)	
企業動向関連	55.2	54.6	55.5	56.2	52.0	45.1	(-6.9)	
製造業	53.4	54.2	55.8	57.4	52.1	44.0	(-8.1)	
非製造業	56.7	55.4	55.5	55.4	52.3	45.9	(-6.4)	
雇用関連	60.2	59.4	59.7	60.0	56.8	50.5	(-6.3)	

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	12	4.6%	32.0%	44.4%	15.8%	3.3%	54.7
2014	1	4.1%	26.2%	38.6%	23.9%	7.2%	49.0
	2	1.4%	16.3%	35.6%	34.4%	12.3%	40.0
(前月差)		(-2.7)	(-9.9)	(-3.0)	(10.5)	(5.1)	(-9.0)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で低下、5 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北関東（7.3 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.8 ポイント上昇）であった。

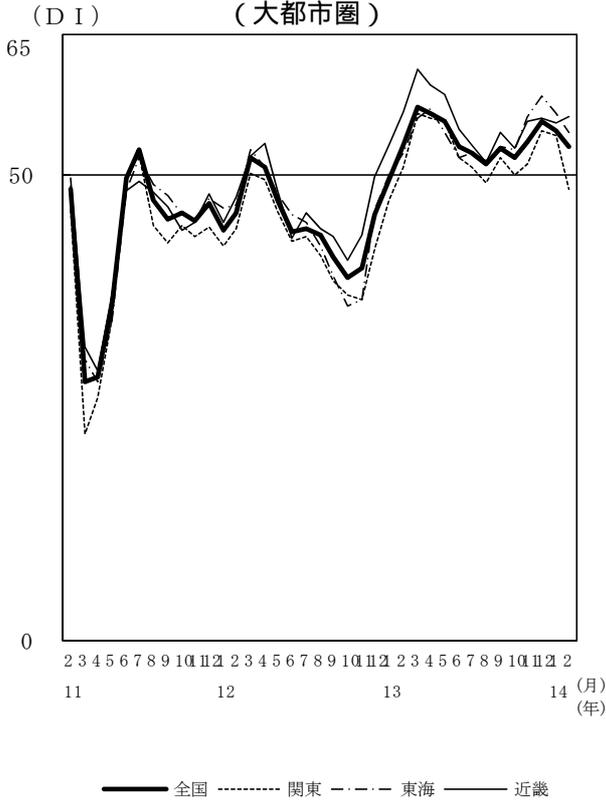
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013				2014		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
全国		52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	(-1.7)
北海道		56.1	55.7	52.8	55.6	54.6	56.0	(1.4)
東北		48.8	47.9	50.7	52.9	52.1	50.0	(-2.1)
関東		51.9	49.9	51.2	54.7	54.2	48.5	(-5.7)
北関東		49.2	48.5	51.0	53.0	52.5	45.2	(-7.3)
南関東		53.6	50.8	51.3	55.6	55.3	50.5	(-4.8)
東海		53.0	52.6	56.2	58.4	56.6	54.6	(-2.0)
北陸		53.8	53.8	52.8	55.8	52.0	54.5	(2.5)
近畿		54.6	52.8	55.8	56.1	55.6	56.3	(0.7)
中国		52.7	53.0	54.6	56.9	56.4	56.7	(0.3)
四国		51.1	51.0	53.9	57.8	54.3	54.1	(-0.2)
九州		53.7	53.5	55.8	56.1	55.3	53.4	(-1.9)
沖縄		60.6	54.9	50.6	51.3	56.3	60.1	(3.8)

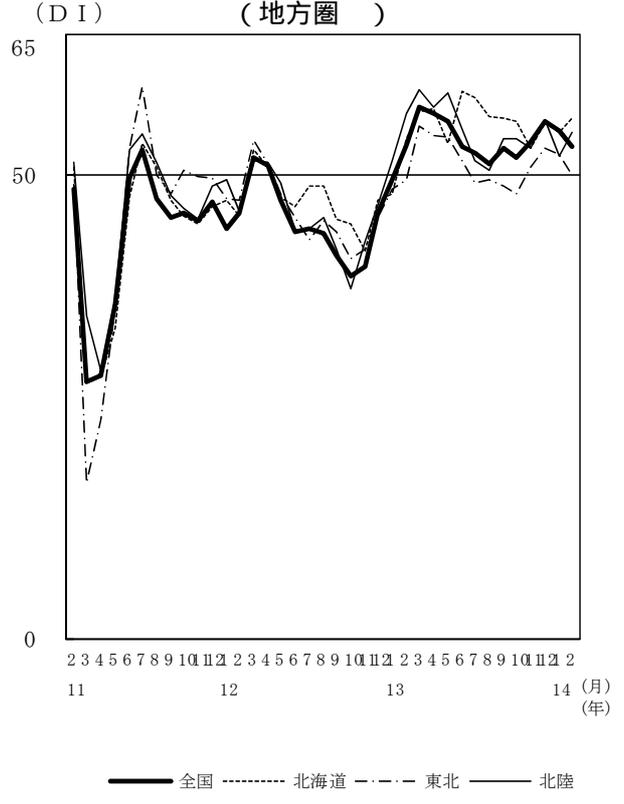
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013				2014		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
全国		50.6	49.2	51.3	53.1	52.2	50.2	(-2.0)
北海道		52.8	52.2	50.0	53.5	51.9	55.3	(3.4)
東北		47.6	45.4	48.4	49.1	48.3	45.9	(-2.4)
関東		50.7	48.2	49.7	53.0	52.8	45.3	(-7.5)
北関東		47.1	46.5	49.1	51.7	50.4	41.3	(-9.1)
南関東		52.9	49.2	50.0	53.8	54.3	47.8	(-6.5)
東海		49.5	49.5	53.9	56.6	54.3	53.1	(-1.2)
北陸		50.0	50.0	50.4	52.2	49.6	52.2	(2.6)
近畿		53.0	50.4	54.6	54.1	53.7	53.4	(-0.3)
中国		49.8	50.9	52.5	53.7	53.8	53.2	(-0.6)
四国		49.2	46.8	51.2	54.4	50.0	52.5	(2.5)
九州		50.8	50.4	51.5	51.8	52.7	50.4	(-2.3)
沖縄		58.0	54.8	49.1	48.0	50.0	55.8	(5.8)

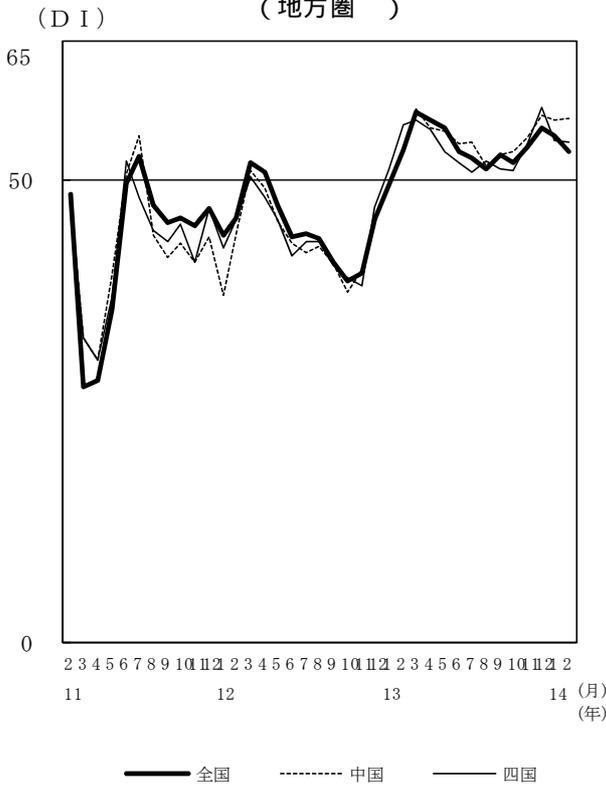
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



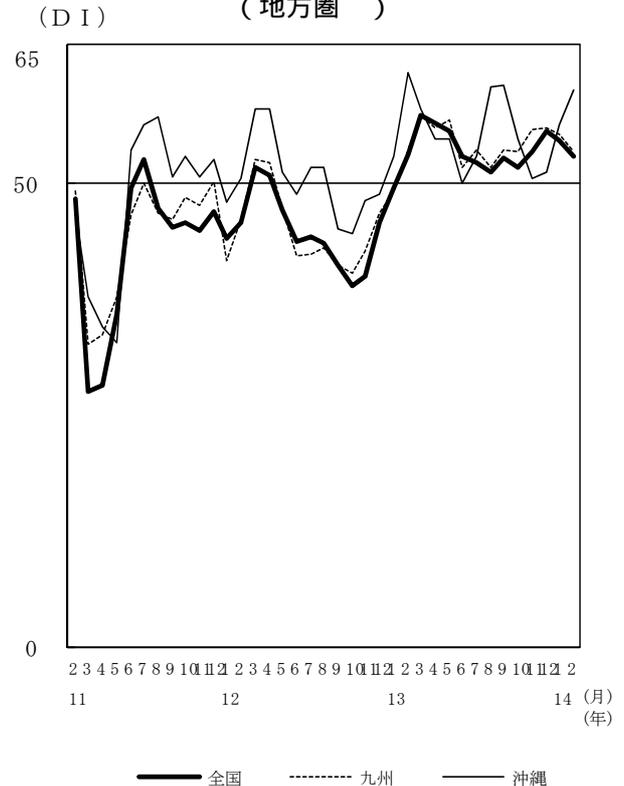
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も低下幅が大きかったのは北陸（12.2 ポイント低下）、横ばいだったのは沖縄であった。

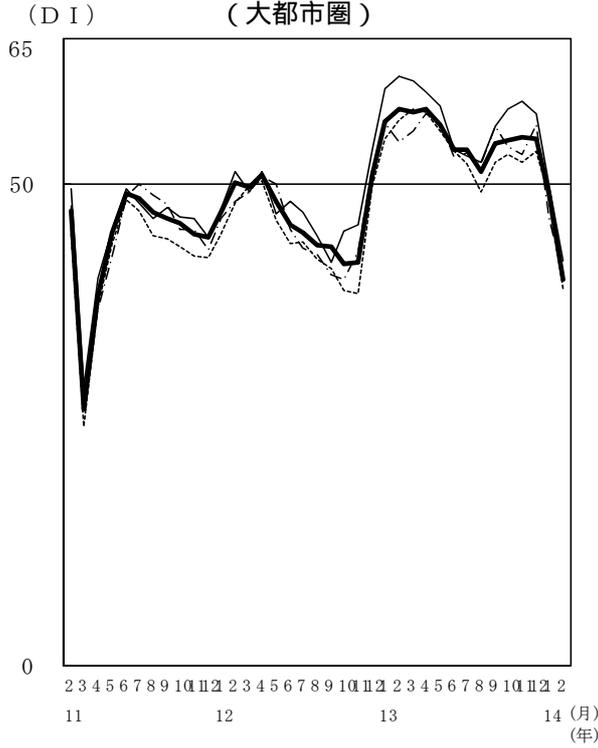
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013				2014		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
全国		54.2	54.5	54.8	54.7	49.0	40.0	(-9.0)
北海道		52.6	54.2	54.3	52.7	50.0	40.3	(-9.7)
東北		51.4	51.2	53.1	53.0	47.1	37.0	(-10.1)
関東		52.2	53.1	52.3	53.3	48.7	39.1	(-9.6)
北関東		49.3	50.4	50.6	51.0	46.7	36.7	(-10.0)
南関東		54.0	54.7	53.3	54.6	49.9	40.6	(-9.3)
東海		56.0	53.9	53.1	56.2	46.6	40.4	(-6.2)
北陸		54.0	54.8	55.3	52.3	50.0	37.8	(-12.2)
近畿		55.9	57.7	58.5	57.3	49.9	42.0	(-7.9)
中国		55.2	54.2	55.2	55.1	52.4	44.1	(-8.3)
四国		56.8	56.0	58.4	56.5	47.0	36.1	(-10.9)
九州		56.0	57.0	57.5	56.1	50.7	39.5	(-11.2)
沖縄		54.4	55.5	56.5	53.1	49.4	49.4	(0.0)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

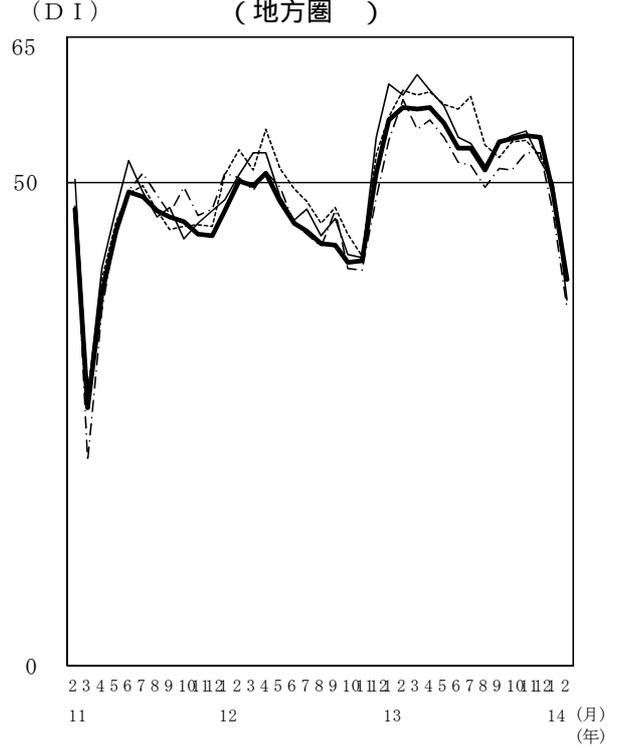
(D I)	年	2013				2014		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
全国		52.9	53.7	53.8	53.4	46.8	36.7	(-10.1)
北海道		51.3	53.4	53.8	50.6	48.1	37.5	(-10.6)
東北		50.0	51.0	51.6	52.1	45.0	34.8	(-10.2)
関東		52.4	53.1	52.5	53.8	47.3	36.3	(-11.0)
北関東		48.5	48.8	49.6	50.9	45.0	33.9	(-11.1)
南関東		54.8	55.9	54.3	55.5	48.7	37.8	(-10.9)
東海		53.7	52.5	51.8	55.3	45.9	37.6	(-8.3)
北陸		50.7	52.5	53.3	48.9	46.0	32.2	(-13.8)
近畿		54.1	56.9	57.0	55.8	45.2	37.9	(-7.3)
中国		53.3	52.8	55.4	53.3	50.4	40.7	(-9.7)
四国		56.3	54.8	58.3	51.6	43.2	33.3	(-9.9)
九州		55.2	55.8	53.8	54.5	48.2	35.4	(-12.8)
沖縄		51.0	53.8	55.6	50.0	49.0	42.3	(-6.7)

図表15 地域別D I（各分野計）
（大都市圏）



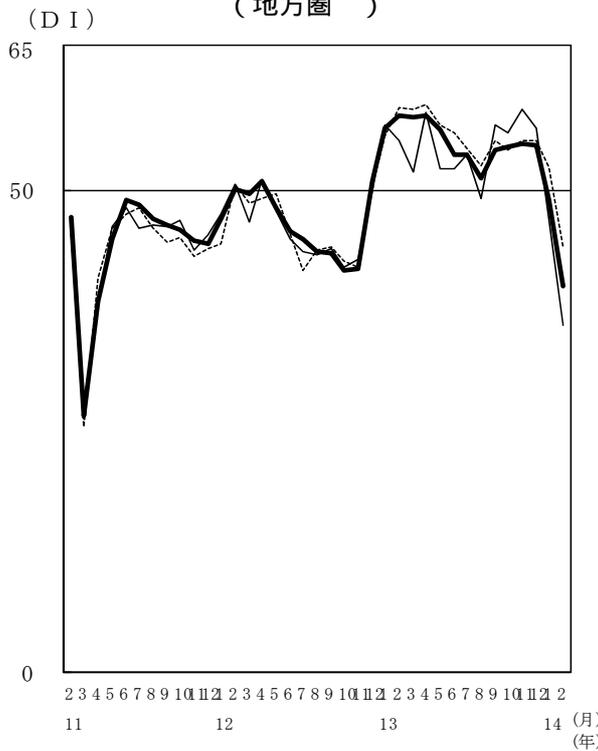
— 全国 関東 - - - - 東海 - . - . 近畿

図表16 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



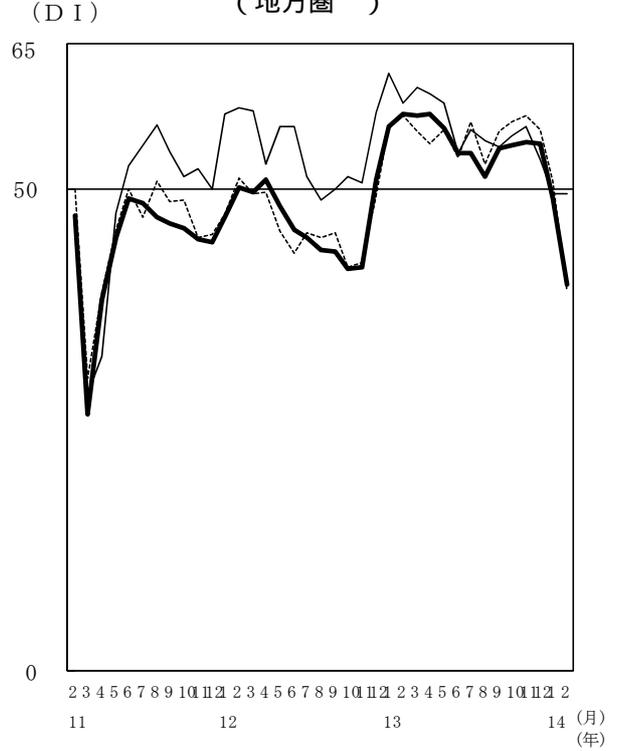
— 全国 北海道 - - - - 東北 - . - . 北陸

図表17 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



— 全国 中国 - . - . 四国

図表18 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



— 全国 九州 - . - . 沖縄

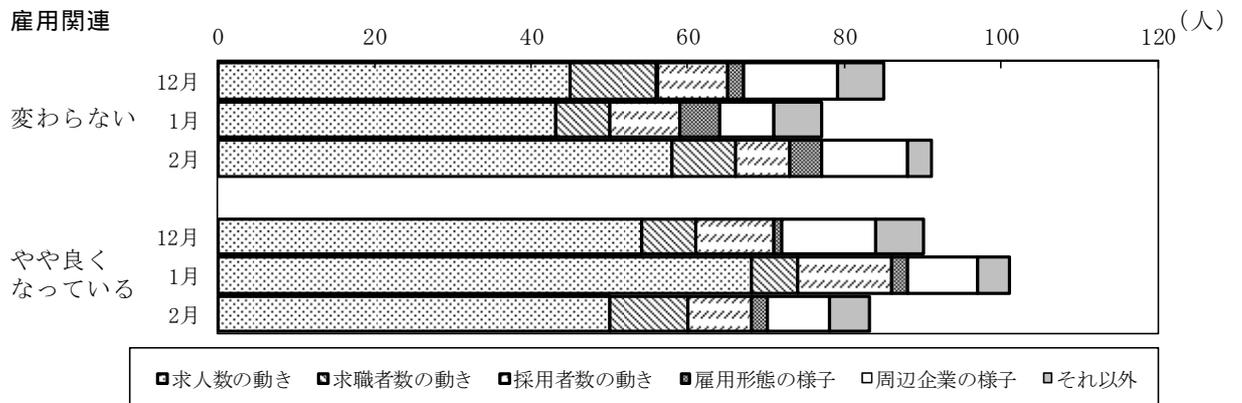
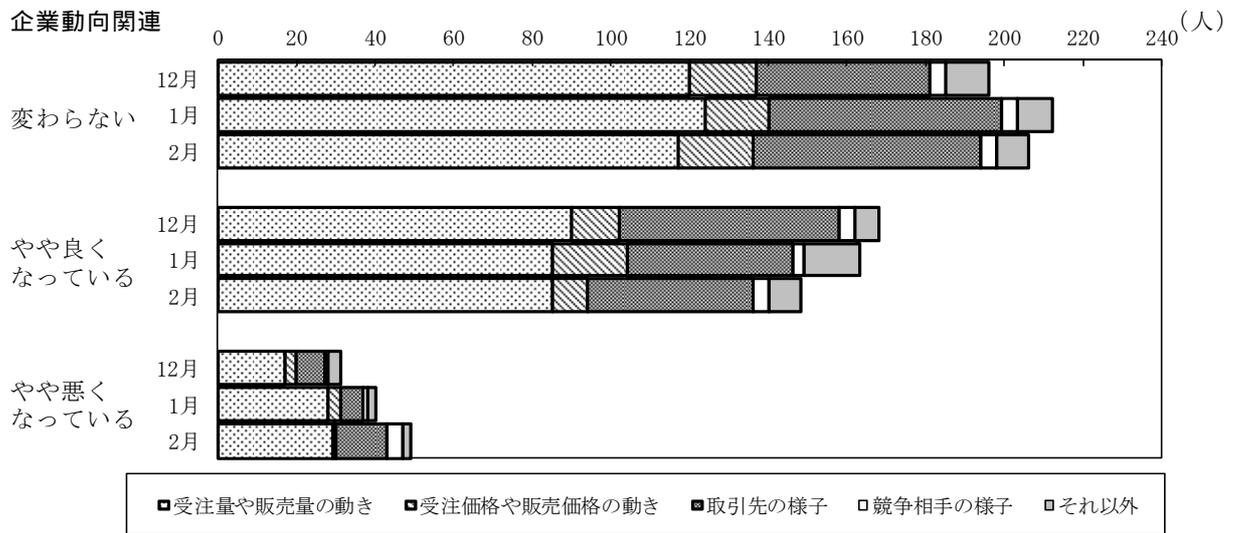
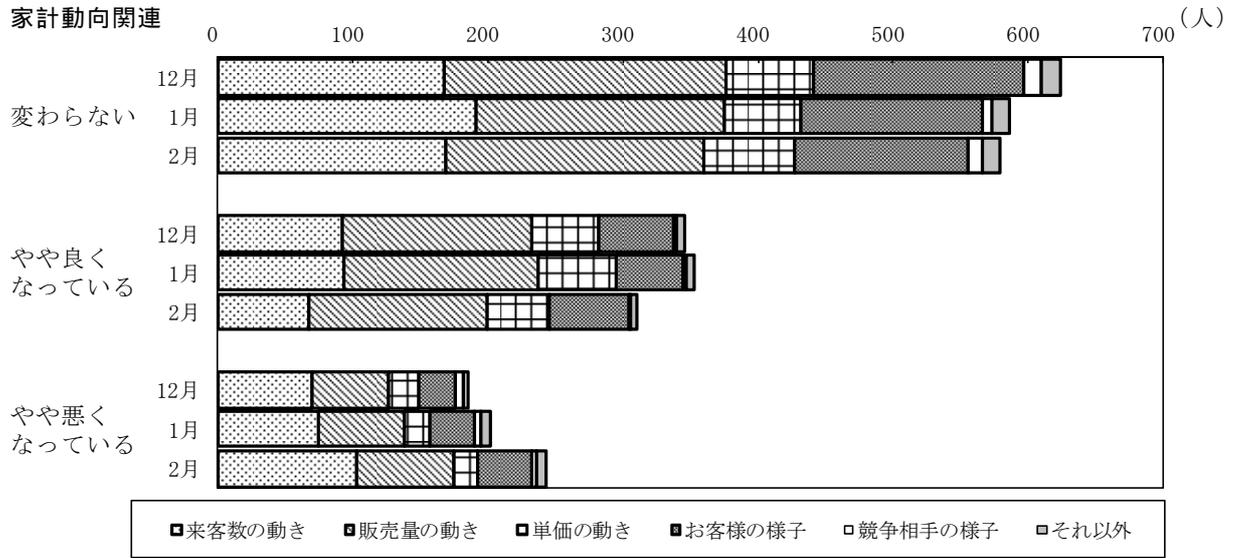
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連		・消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増えている。特に冷蔵庫、洗濯乾燥機等の買換え促進が顕著に表れている（北海道＝家電量販店）。
		○	・消費税率引上げ前になり、特に化粧品の動きが活発になってきている。化粧品は約2か月周期で購入されるため、2月の早い段階で一度購入し、3月末にまた来店があると予想される（近畿＝百貨店）。 ・消費税増税を意識して、缶ビールやカップ麺など、ケース単位の販売商品も動いている（中国＝スーパー）。
		□	・大雪の影響で旅行を中止したり、旅行を控える人が多かった。また、従来からオリンピック時期には旅行を控える影響もあり、一般的に動きが鈍かった（四国＝旅行代理店）。
	企業動向 関連	▲	・ハイブリッド車を希望しても消費税増税前までの登録は不可能であったり、ガソリン車でも納期が間に合わない車種が出てくるなど消費税増税前の駆け込み需要は減っている（東海＝乗用車販売店）。 ・安近短の旅行の受注及び間際予約ともに発生していない。加えて、今月中旬の大雪に伴う旅行代金の払い戻しに追い打ちを掛けられている（北陸＝旅行代理店）。
		○	・3月までの駆け込み工事が依然として多く発注されている中、先日の大雪による屋根、雨どいの崩落修繕工事も多く発注されている（南関東＝建設業）。
		□	・消費税増税前の駆け込みで、特に白物家電や新生活、生活インテリア雑貨等の物量が増大し、例年比2割増となった。また、大雪により雪かき、長靴などの需要が増え、メーカー直送便も大幅に増えた。しかしながら雪による路線運行停止などで荷が滞り、厳しい面もあった（北関東＝輸送業）。
雇用 関連	○	・求職者の動きが活発となっているが、求人数が以前より増えていることから、求職者のスタンスは、求人先を「探す」から「選ぶ」という感覚へと変化している（東海＝民間職業紹介機関）。	
	□	・求人数は前年比では増加したものの、前月比では若干減少している。自動車販売では、納車時期の関係から消費税増税前の駆け込みで終息の気配もある（北関東＝職業安定所）。	
先行き	家計動向 関連	○	・消費税増税による予約状況への影響はほとんどないとみている。景気回復により、来場者も若干上向くとみている（四国＝ゴルフ場）。
		▲	・消費税増税後の4月から数か月は、どうしても売上の反動減は避けられない。ただし、どのぐらいの下げ幅になるかは、政府の経済対策の効果や当社の増税後の対策によって変わるので、予想がつかない（近畿＝百貨店）。
		×	・消費税増税後の反動減が発生する。ただし、その落ち込みを最小限にできるように海外からの旅行者対応、新サービス等でカバーしていく（南関東＝家電量販店）。 ・4月の消費税増税を前に客からは小遣いが減る分、外食する回数を減らす、より単価の安いところで我慢をするとの声がある（沖縄＝その他飲食 [居酒屋]）。
	企業動向 関連	○	・円安により大手輸出企業は良くなっているようなので、徐々に全体的にも良い方向に向かうことを期待したい（東北＝繊維工業）。
		□	・消費税増税後も大きく減少する計画は出しておらず、大きな変化はないと見込んでいる（北関東＝一般機械器具製造業）。
		▲	・自動車輸出については、円相場が102円くらいで安定しており米国景気も堅調のため問題はないが、国内需要が消費税増税の影響で落ち込むため、トータルでは悪くなる（東海＝輸送用機械器具製造業）。 ・消費税増税後の影響が懸念される。販売量、売上は一時的に落ち込むが、一般的に仕事量が多いため、その後は緩やかに景気が上向く（北海道＝その他非製造業 [鋼材卸売]）。
雇用 関連	□	・消費税増税前の一時的な需要で売上は向上しているようであるが、増税後の需要先食いと懸念から設備投資や人員増を検討している企業は少ない（四国＝人材派遣会社）。 ・消費税増税後の景気動向はみえないが、現在の求人数は正社員だけでなくパート・アルバイトも含め底堅く、急激に悪化するとは考えにくい（九州＝新聞社 [求人広告]）。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

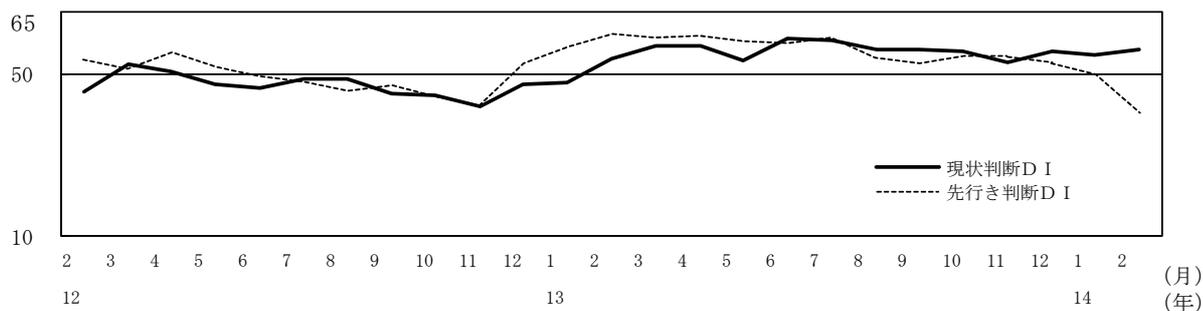


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・消費税増税前のにぎわいがあまりみられない(衣料品専門店)。
		○	・新車の販売量が順調に伸びている。新型車効果と消費税増税前の駆け込み需要が要因となっている(乗用車販売店)。
		▲	・エネルギーコストを筆頭に原材料価格が上昇しており、収益が低下している。外国人旅行者数は続伸しているが、国内旅行者の動きが鈍く、客室の定員稼働率が低下しているため、売上効率が悪化している(観光型ホテル)。
	企業動向関連	○	・労務者不足や単価高騰により新規受注に消極的だった建設会社が、既に受注した工事の進捗よくとともに先が見通せるようになったことで、選別しつつ新たな受注を目指す動きが加速している(建設業)。
		□	・来年度に向けての引き合いが増えてきているが、足元は大きく変化していない(輸送業)。
		▲	・土地の売買、建物の新築、増築工事が減少したままである(司法書士)。
	雇用関連	□	・建設、土木から始まった人材不足感はサービス業にまで拡大している(求人情報誌製作会社)。
○		・2月はさっぽろ雪まつりの効果もあり、特にホテル業界や飲食業界が活況を呈している。また、事業所数の多いコールセンターの人手不足はさらに深刻になってきている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント		◎：消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増えている。特に冷蔵庫、洗濯乾燥機等の買換え促進が顕著に表れている(家電量販店)。 ○：旧正月からさっぽろ雪まつり期間中にかけて、外国人観光客が空前の入込となり、外国人観光客が立ち寄る店の売上は例年を大幅に上回った(商店街)。	
先行き	家計動向関連	□	・3月はある程度の駆け込み需要があるが、4月は反動期となり、落ち込むことになる。ただ、食料品については大きな変動はないとみており、上期平均ではやや良くなる(スーパー)。
		▲	・現在みられているカー用品の購入はあくまでも消費税増税前の特需であるため、4月以降は前年を下回ることになり、景気は上向きとはならない(自動車備品販売店)。
		○	・4月以降の旅行への問い合わせ件数が減っていないため、今後についてはやや良くなる(旅行代理店)。
	企業動向関連	□	・消費税増税の影響は生じるが、すでに計画に織り込まれているため、大きな市場ショックが起きることはない(輸送業)。
		▲	・消費税増税後の影響が懸念される。販売量、売上は一時的に落ち込むが、全般的に仕事量が多いため、その後は緩やかに景気が上向く(その他非製造業[鋼材卸売])。
	雇用関連	□	・これまで消費税増税前の駆け込み需要に対応する求人もみられていたことから、今後、求人数の伸びは落ち着くことになる(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		▲：現在は消費税増税前の駆け込み需要で消費が回復傾向にあるが、4月から消費税が増税されることにともない、反動で落ち込むことになるため、雇用環境もやや悪くなる(職業安定所)。 ×：消費税増税、便乗値上げ、ライフラインである電気代、ガス代の値上げといった要因により消費動向は鈍化する(商店街)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

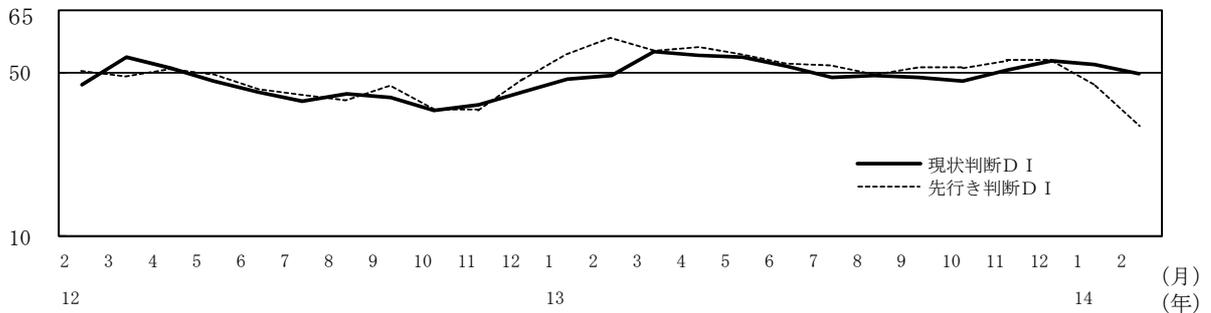


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・例年にない暖冬により来館者は増えているが、売上には直結していない。逆に宿泊部門は、関東方面の大雪でキャンセルが多数発生している（都市型ホテル）。
○			・生活必需品の冷蔵庫や洗濯機のなかで、単価の高い省エネハイグレードモデルの販売台数が伸びており、平均単価が上がってきている（家電量販店）。
企業 動向 関連		□	・週末が2週続けて大雪となったため、売上が大きく前年を下回っている（食品品製造業）。
		○	・住宅部材の販売量が安定している（木材木製品製造業）。
		◎ ▲	・大型の復興関連公共工事の受注が確定してきている（建設業）。 ・3月は季節的要因もあって例年ならば広告市場は活気があるのだが、今年は消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、積極的な引き合いが少ない（広告業協会）。
雇用 関連		□	・新規求人数は引き続き高水準の状態が続いている。加えて、震災がれき処理の終了に伴う離職者を期待した求人が増えている。しかし、景気が良くなっているわけではない（職業安定所）。
		○	・募集広告の申込件数が増えている。業種も建設業や製造業、サービス業などにも広がってきている（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント			▲：商業集積地のバイパス道路が開通したことにより、客の流れに大きな変化が出始めている（衣料品専門店）。 ×：大雪に加えてオリンピックもあり、今月の2週目あたりからは来客数がかなり落ちている。他の同業者も同じような状況である（一般レストラン）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	▲	・今回の消費税増税には料金据置きで対応するが、家計への影響は免れないとみている（遊園地）。
		□	・消費税増税前の買い置き需要はそれほど目立った動きはなく、酒、たばこが若干増えている程度である。4月からの増税の影響は多少出ると予想している（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・携帯電話、スマートフォン、PC、タブレットなどの携帯端末機器の新製品開発動向に大きな変化見通しが無い。各分野の割合に変化はあるが、トータルボリュームに変動が見られない状況が続くとみられる（電気機械器具製造業）。
		▲	・新興国経済に陰りが出てきていることによる輸出の減少と、消費税率引上げによる反動等による受注減が考えられる（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・年度末を迎えて建設業の求人が増加してきた。製造業も増加しているが季節的要因が強い。求人倍率についても伸び悩んでいる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：円安により大手輸出企業は良くなっているようなので、徐々に全体的にも良い方向に向かうことを期待したい（繊維工業）。 ▲：消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が4月以降出始め、売上減から採用人員の引き締めが発生する可能性が高い（人材派遣会社）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



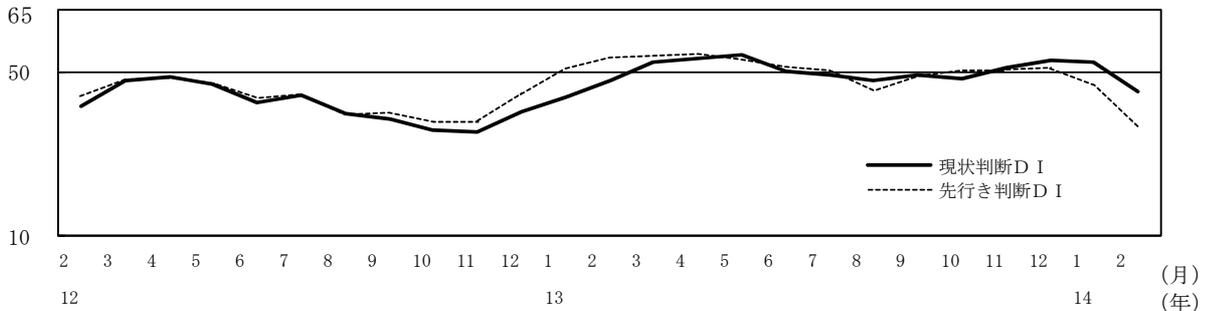
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・2週連続の降雪で休業する店舗もあり、来客数の減少、パンなどの日配品や生鮮品の入荷も減り、売上に影響が出ている（スーパー）。
○			・2月は降雪が多く、見込んだ販売量に達しなかったが、タイヤの販売は少し伸びた（自動車備品販売店）。
企業 動向 関連		□	・消費税増税前の駆け込みで、特に白物家電や新生活、生活インテリア雑貨等の物量が増大し、例年比2割増となった。また、大雪により雪かき、長靴などの需要が増え、メーカー直送便も大幅に増えた。しかしながら雪による路線運行停止などで荷が滞り、厳しい面もあった（輸送業）。
		○	・消費税増税前に定番品なら在庫にしてもよいという取引先からの発注があった（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
		×	・大雪のため、建物設備の管理予定が中止や延期になった。また、除雪や建物設備の補修対応にも予定外の費用がかかり、収益を圧迫している（不動産業）。
雇用 関連		□	・求人数は前年比では増加したものの、前月比では若干減少している。自動車販売では、納車時期の関係から消費税増税前の駆け込みで終息の気配もある（職業安定所）。
		○	・このところいつになく仕事が忙しく、人を集めるのが大変なくらいである（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			◎：大雪が2度もありながら前年を超えそうな勢いがある。消費税増税前の駆け込み需要が発生しており、徐々に勢いを増している（家電量販店）。 ○：製造業の見通しが改善しているほか、消費税増税前の駆け込み需要で自動車、住宅などの購入が増加している（金融業）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	▲	・増税に伴い消費は控えられる。売上も減少は避けられない（一般小売店 [家電]）。
		□	・3月は消費税増税直前ということで駆け込み需要が見込めるが、一方で4月の反動も十分考えられる。ただし、主力の衣料品は4月以降、春物から夏物に随時入れ替わるため、消費税増税による消費への影響は薄らぐと思われ、トータルではあまり変わらない（百貨店）。
	企業 動向 関連	▲	・大手自動車メーカーの3か月見通しによると、3月をピークに、4、5月は段々減少傾向に入っており、横ばいか減産かというところである（輸送用機械器具製造業）。
		□	・消費税増税後も大きく減少する計画は出しておらず、大きな変化はないと見込んでいる（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・製造業などの業種の求人数は増えているが、専門学校生や高校生の新規就職先としての業種はまだ厳しい状況である（学校 [専門学校]）。
その他の特徴 コメント		◎：気温が高くなってきていよいよ春めいてきた。消費税増税などの影響で多少の変化はあると思っているが、品ぞろえやサービスをさらに改善していけば、今の勢いが続いて良くなっていく（コンビニ）。 ○：ユーザーに余裕が出てきているのか当社製品の受注が良くなってきている。オリンピック施設、首都高速道路改造整備などの話を受けて先行投資をしてきているように感じている（化学工業）。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



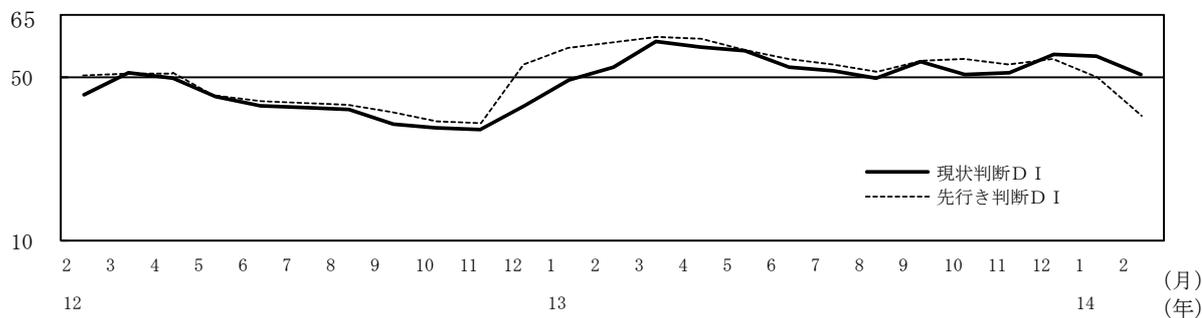
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連	□	・2月は2週続いた首都圏の大雪が売上に大きく影響したが、その特殊要因を除けば相変わらず高額品の時計などが好調で、おう盛な消費意欲は変わっていない(百貨店)。
▲			・今月東京に降った大雪は2回とも週末だったため、売上に大きく影響した。しかも、2回目は電車の事故も発生し、流入客も激減して最悪であった(商店街)。	
○			・消費税増税前の駆け込み需要で白物家電の動きが良い。ただし、商品の手配が大変である。納期のこともあるので仕事をこなすのが大変である(一般小売店[家電])。	
企業動向 関連		□	・消費税増税前で忙しい取引先もあるが、以前のような駆け込み需要がないところもある(経営コンサルタント)。	
		○	・3月までの駆け込み工事が依然として多く発注されている中、先日の大雪による屋根、雨どいの崩落修繕工事も多く発注されている(建設業)。	
		▲	・4月の消費税増税による景気の悪化を踏まえ、発注を控えているようである(その他サービス業[映像制作])。	
雇用 関連		□	・求人企業の業態に偏りがみられ、全体的な求人数はここ最近あまり変わらない(人材派遣会社)。	
		○	・求職者数は前年に比べて減少傾向が続いているが、前向きな転職への動きなのか、在職者の登録が増えてきているように感じる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			◎：今月は降雪の影響もあったが、後半は化粧品のもとめ買いが多く、後半の売上は前年比120%である(百貨店)。 ◎：受注が多く仕事がさばききれない。運転手の採用がなかなか難しい状況である(輸送業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	▲	・4月の消費税増税以降、半年ぐらいたと思うが一定の期間、反動減があると想定している(百貨店)。	
		□	・消費税増税は小額の外食、会合に関してはあまり影響がないのではないかと。したがってこの先あまり変わらない(高級レストラン)。	
	企業動向 関連	▲	・4月からの消費税増税で買い控えが強まり、その影響で取扱量の減少が大変懸念される(輸送業)。	
		□	・4月の消費税増税によって少しは出荷量が増加しそうだが、4月以降はその分落ち込み、トータルではあまり良くなさそうである(化学工業)。	
	雇用 関連	□	・相変わらず有資格者の求人は堅調である。以前は流通関連や飲食サービスなどの件数が多かったが、このところ動きがない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			◎：年度替わりに向かって来月は少し厳しそうだが、4、5月は相当の増大があるという予定が入ってきているので、かなり期待している(新聞社[求人広告])。 ×：消費税増税後の反動減が発生する。ただし、その落ち込みを最小限にできるように海外からの旅行者対応、新サービス等でカバーしていく(家電量販店)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

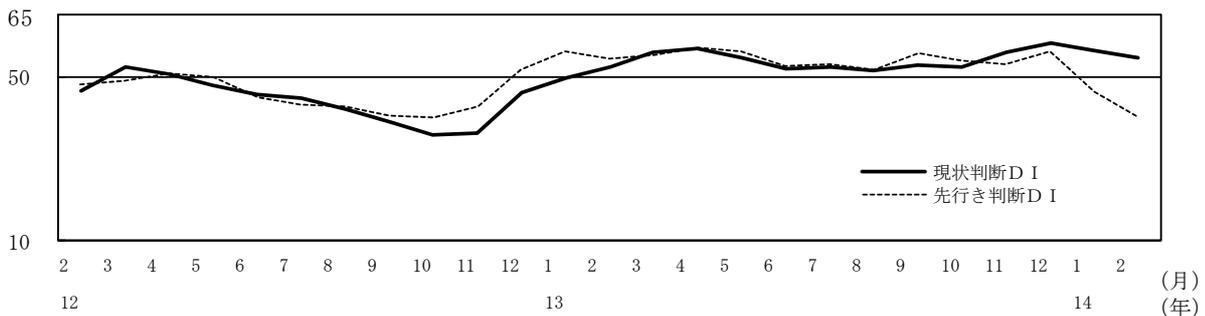


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・消費税増税前の最後の駆け込み需要が顕著にみられる。商談は、最初の一言が「増税前に間に合うか？」から始まる。間に合えばほぼ即決となり、納車が間に合わない他社から流れてくる客も増えてきている（乗用車販売店）。
		○	・消費税増税前ではあるが、7～10月の増税後の問い合わせや受注が増えてきている。まだまだ安心はできないが、例年以上の受注が予想される（旅行代理店）。
		▲	・雪が降ったり、客がインフルエンザにかかったりなどで、キャンセルが多い（美顔美容室）。
	企業動向関連	□	・軽油価格の高騰が利益を圧迫はしているが、ここ数か月の間、物流量は高止まりしており、景気という面では変化がない（輸送業）。
		○	・自動車関係及び工作機械などの特定の業種では売上が非常に好調で、前年の1.5倍近くの受注量になっている（電気機械器具製造業）。
		▲	・12月から毎月、受注量・販売量とも前年比で10%ほど落ちている。消費税増税前の駆け込みでの素材手配が一服していることと、メーカー主導で材料単価の引上げが終了したためと思われる（鉄鋼業）。
雇用関連	□	・自動車関連の求人は数か月前から変わらずに増えてはいるが、その他の業種での求人は、前年比でみてもほぼ変わっていない（人材派遣会社）。	
	○	・求職者の動きが活発となっているが、求人数が以前より増えていることから、求職者のスタンスは、求人先を「探す」から「選ぶ」という感覚へと変化している（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			◎：高額な時計・宝飾品の動きが引き続き良いことに加え、2月中旬以降は、これまで動きがなかったビールや缶詰など保存可能なものを購入する客が目立つ。この傾向は3月以降は更に顕著となり、普段は来店しない客層の購買が大幅に増加している（百貨店）。 ▲：ハイブリッド車を希望しても消費税増税前までの登録は不可能であったり、ガソリン車でも納期が間に合わない車種が出てくるなど消費税増税前の駆け込み需要は減っている（乗用車販売店）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	▲	・4月に輸入品の小麦粉を始めとする材料費が値上がりするが、消費税増税分と合わせて価格を上げることは難しく、経営的には厳しい状況になる（一般小売店 [食品]）。
		□	・4月になって新車の成約件数は落ちるが、消費税の増税を了承して購入する客もたくさんあり、しばらくは今の流れで持ち堪えるとみている（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・消費税率が上がるので、一時的には消費を手控える動きもあるとは思いますが、新年度のスタートであったり、ウィンドウズXP（パソコンの基本ソフト）のサポート終了でパソコンの買換えが必要になるなど、状況に押されて消費は続くと思う（会計事務所）。
		▲	・自動車輸出については、円相場が102円くらいで安定しており米国景気も堅調のため問題はないが、国内需要が消費税増税の影響で落ち込むため、トータルでは悪くなる（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	▲	・求職者はここところ数か月連続で減少しているが、年度末に人員整理予定の企業が複数あることや、駆け込み需要の生産増加等に対応した非正規雇用の契約打ち切り等が危惧されることから、2～3か月の先の雇用状況には不安がある（職業安定所）。
その他の特徴コメント			○：自動車産業など大手企業では業況が比較的良くなっているなかで、少し遅れて中小企業も良くなるという流れがある。今までは、あまりそういった繋がりがなかったものの、今後は多少見込めるという話をよく聞く（金融業）。 ▲：消費税増税前の駆け込み購入で、まだ壊れていないのに買換える人が多い。4月以降の反動減は大きそうである（家電量販店）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

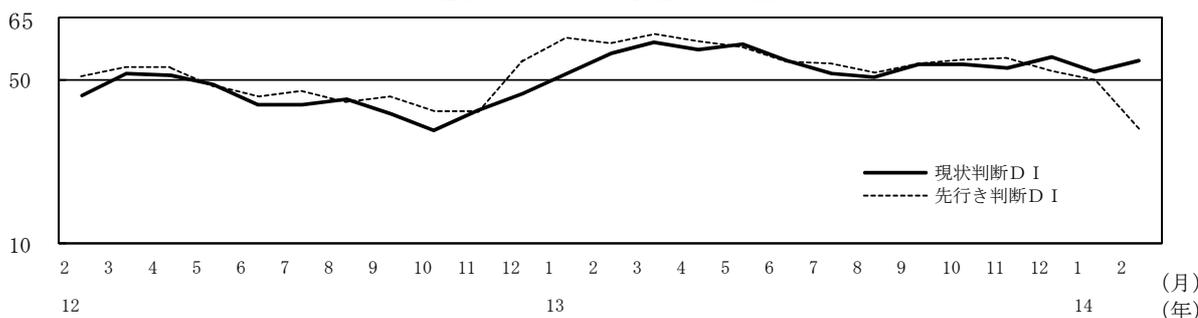


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・2月に入り、ホームセンター部門において、今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要が発生しており、主に、日用品、ペットフード、ガス器具、調理器具などの売上が、3か月前と比較すると増加傾向にある。一方、食品スーパー部門における売上については、当該月と比較するとほとんど変化がみられていない状況下にある（スーパー）。	
		○	・前年末より、今年4月の消費税率引上げ前の買換え需要が継続している状況下にある（乗用車販売店）。	
		▲	・安近短の旅行の受注及び間際予約ともに発生していない。加えて、今月中旬の大雪に伴う旅行代金の払い戻しに追い打ちを掛けられている（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	○	・今月は、今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要が現在頂点に達しており、受注量及び販売量の動きが良い（プラスチック製品製造業）。	
		□	・物量の動きについては、前月とほとんど変化はみられない（輸送業）。	
		▲	・業界全般にいえることであるが、3か月前と比較すると、主原料が12~13%値上がりしており、また、包装資材、燃料及び電気についても上昇幅は異なるが同様の傾向にあることから、当社においては減益となった（食料品製造業）。	
			◎	・米国及び欧州からの受注が増加している（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・求人企業は短時間勤務者を求めている、一方、求職者はフルタイム勤務希望が多数であり、双方のニーズに違いがあることから、求人広告の掲載をしても、応募者が集まらない状況が続いている（民間職業紹介機関）。	
		○	・年明け以降求人数が増加傾向にあり、今月については3か月前の状況よりやや良くなっている（職業安定所）。	
		その他の特徴 コメント	○：今年4月の消費税率引上げ前に、省エネ性能が高い冷蔵庫及びエアコンなどの高単価商品を買いたいと考える動きが多いように感じる（家電量販店）。 □：これまで新卒採用を控えていた中小企業を中心に、企業における新卒採用の意欲が高い（新聞社 [求人広告]）。	
先行き	家計 動向 関連	▲	・今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から、4~6月は売上の減少傾向が続くと想定している（家電量販店）。	
		□	・今年4月の消費税率引上げ後においては、しばらくは客の動きが緩慢になると考えている（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・景気回復に伴う受注増への期待感はあるが、加工賃の見直しまでにはまだ時間が掛かると考えている（繊維工業）。	
		▲	・業界全体の施工能力が限界に達していることから、受注価格競争は当面緩和傾向が続くと考えられる（建設業）。 ・生産計画量については、夏に向けて、最近の2~3か月間より、多少減少させる予定である（精密機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・今月は、今年度の傾向と同様、一般求人の募集広告については前年同月に比べて増加傾向にあった。なお、来年度以降についても、同様の傾向が続くと想定しているが、増加幅が拡大するかについては不透明であると考えている（新聞社 [求人広告]）。	
		その他の特徴 コメント	□：夜の繁華街については、スナックは当然のことながら居酒屋においても来客数が少なく、タクシーの利用客についても同様である（タクシー運転手）。 ▲：来月の3月は今年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要に伴い消費が増加し、一時的に景気が上向きになるが、当該税率引上げ後については消費が落ち込み、景気が低迷すると想定している（百貨店）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

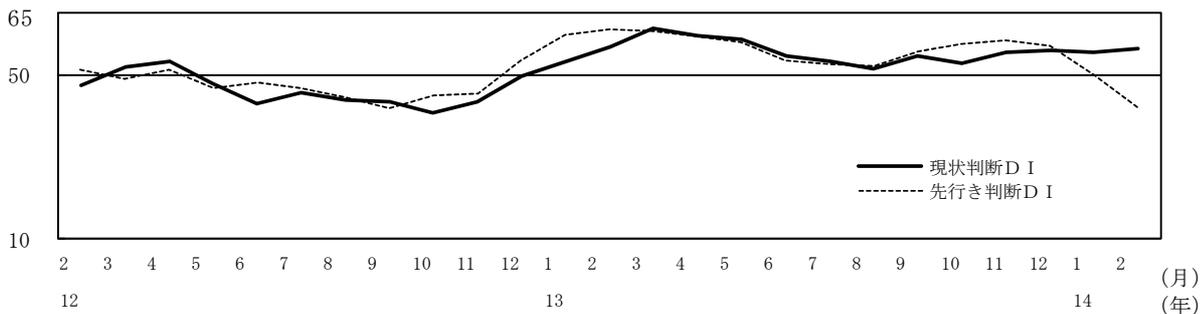


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・建設、不動産を中心とした消費税増税前の駆け込み需要と、物価上昇などによる消費マインドの低下が入り混じっている（通信会社）。	
		○	・消費税増税前になり、特に化粧品の動きが活発になってきている。化粧品は約2か月周期で購入されるため、2月の早い段階で一度購入し、3月末にまた来店があると予想される（百貨店）。	
		▲	・今月は、週末の繁忙期に大雪が数回降った影響で、客足に大きな影響が出た。また、中旬以降はその影響もないはずであるが、全般的に低調な状態が続いている（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・製造能力以上の受注があり、休日出勤などでの対応に追われている（金属製品製造業）。	
		○	・消費税増税前の駆け込み受注で、どの部門も非常に忙しくなっている（化学工業）。	
		▲	・毎週のように降った雪の影響からか、駅構内の店舗も、客足の減少による売上の悪化が目立っている（その他サービス業 [店舗開発]）。	
	雇用 関連	○	・この1か月で採用の難易度が一気に増した。以前は募集して3～5日で応募があった求人に応募がない。他社の募集賃金が上がっているようで、以前の単価では採用ができなくなりつつある（アウトソーシング企業）。	
		□	・求人数は増えているが、求人条件は変わらない。また、仕事が増えていることもあり、条件面に納得しなければ定着せず、次の仕事を探すため、求人数が減らない。なかなか良い条件の求人はないため、安定した雇用状態になっていない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		◎：決算賞与が2年ぶりに支給されている（住関連専門店）。 ▲：消費税増税前の駆け込み需要が少しあるかと思ったが、そのような状況ではなかった。今月は大雪、寒さの影響で物流が途絶えた地区があったほか、外出を控える動きもあった影響で、荷動きも悪化している（食料品製造業）。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	▲	・消費税増税による駆け込み需要の反動減は多かれ少なかれあると思われ、しばらくは停滞が避けられない。ただし、基本的に消費は堅調であるため、早期に回復する可能性もある（スーパー）。	
		□	・3月の先行きの予約状況も好調である。4月以降は動きが遅いのでまだまだ分からないが、消費税増税によるマイナス影響もそれほど大きくないと予想される（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	▲	・3月までの配送予定は車両が足りないほどの予定が入っているが、4月中旬以降は不透明である（輸送業）。	
		□	・消費税率の引上げ前であるが、目立った変化はみられない。増税後も値引きが行われる商品が多く、決して慌てる必要がないことに気づいたのかもしれない（その他サービス業 [店舗開発]）。	
	雇用 関連	□	・求人の動きからは、景気が大きく変化するような兆しはみられない。事業所からも、現在は好調であるが、求人は消費税増税後の状況をみて考えるため、当面は超過勤務や休日出勤で受注をこなしていくとの声が聞かれる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		▲：消費税増税後の4月から数か月は、どうしても売上の反動減は避けられない。ただし、どのぐらいの下げ幅になるかは、政府の経済対策の効果や当社の増税後の対策によって変わるので、予想がつかない（百貨店）。 ×：3月は、2月よりも更に商品単価や来客数が伸び、売上の増加や景気の上昇が見込まれる。ただし、4月以降は、2011年7月のエコポイント制度終了に伴う反動減と全く同じく、大幅ダウンになると予測される（家電量販店）。		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

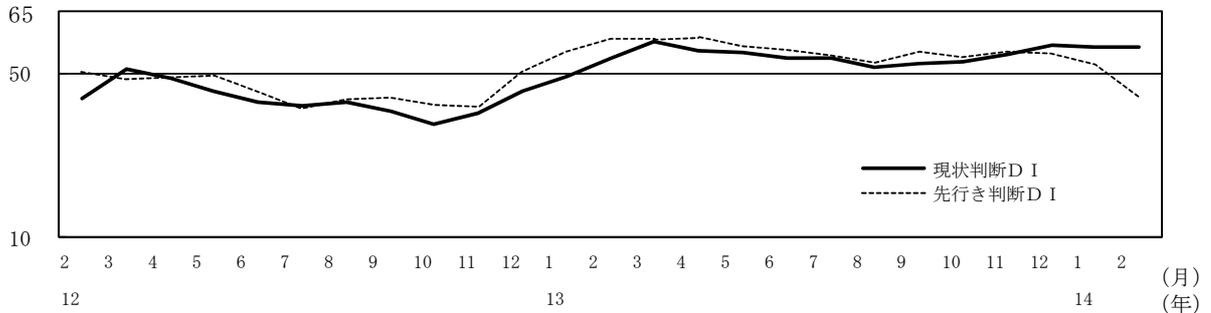


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現状	家計動向関連	□	・客からは仕事量は増えているが人材も時間も足りず、また給与が上がるわけでもないと聞く。景気の変化は感じない (美容室)。
		○	・消費税増税を意識して、缶ビールやカップ麺など、ケース単位の販売商品も動いている (スーパー)。
		▲	・ホテル業界は、耐久消耗品等の消費税増税前の駆け込み需要の高まりの悪影響を受けている。宿泊、料飲、宴会部門すべてで、売上が前年を下回っている (観光型ホテル)。
	企業動向関連	○	・国内では、すでに2017年度までの仕事量を確保し、その先の交渉に入っている造船所もある。足元には米国の大手金融機関の破たん以降に受注した低船価の船の建造もあるが、受注量の底上げを背景に活気を感じる (輸送用機械器具製造業)。
		▲	・輸送用機器関連は堅調に推移している (非鉄金属製造業)。 ・現場を担当する技術職員が不足し、職人の確保が困難な上、賃金も上昇しており、また建設資材も高騰している。納期の遅延という苦しい状態もあり、利益率低下が続くという不安感がある (建設業)。
	雇用関連	○	・人材教育に力を入れる企業や、業務多様化や事業拡大等を計画する会社が増えて、いい意味での活性化が進んでいる (民間職業紹介機関)。
		□	・求人数が増えてきている印象を受ける。建築系などの求人に関しては非常に需要があるが、その他の業種に関しては、そこまで活発になっていない (求人情報誌制作会社)。
その他の特徴コメント			○：気温に影響され、春物商品は順調に動いている。客は消費税増税前に高額商品を買う傾向にあり、宝飾品、家具や美術品のほか、高額な洋服も動き始めている (百貨店)。 □：契約受注は落ち着いてきたが、消費税増税前の駆け込み案件の工事完成が集中している (住宅販売会社)。
先行き	家計動向関連	▲	・3月までは消費税増税前の駆け込み需要で高額品を中心に売上増が見込めるが、4月はもちろん5月も、その反動による消費の冷え込みが予測される (百貨店)。
		□	・4月は消費税増税の影響を受け、やや悪くなるが、5月以降には今と変わらない状態まで戻る (コンビニ)。
	企業動向関連	□	・消費税増税後の反動で受注が減少するとみていたが、引き続き高水準で推移しており、大幅な落ち込みはない (鉄鋼業)。
		○	・通信販売市場の動きが荷物量の増加を後押しする (輸送業)。
	雇用関連	□	・全体的な景気は上向きであるが、大企業は4月の賃金交渉後に人件費を引き締め、中小企業も消費税増税の影響で事業費等を引き締めるので、雇用環境は前年と変わらない (人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

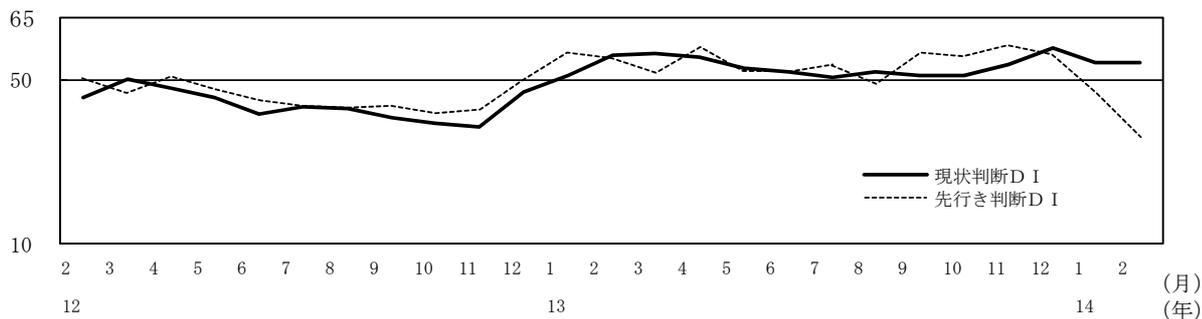


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・大雪の影響で旅行を中止したり、旅行を控える人が多かった。また、従来からオリンピック時期には旅行を控える影響もあり、全般的に動きが鈍かった（旅行代理店）。	
		○	・引き続き、消費税増税前に、高額商品を買求める客が増えている（百貨店）。	
		▲	・寒い日が続いたこともあって、土日も、来街者数が非常に少なく、観光客の入込も悪い。また、春物の立ち上がりが遅くなっている（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・2月としてはやや良い受注状況であるが、消費税増税前であることを考えると、あまり変わらない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		▲	・受注・販売量、販売価格は横ばいの状況の中で、材料費だけ上昇しており、収益状況は悪化傾向にある（鉄鋼業）。	
		○	・建設工事の増加により人員不足が目立ってきた。新聞に掲載されている求人欄も明らかに増加している（金融業）。	
	雇用 関連	□	・公共工事の増加に伴って技能職の求人は増えているが、ホワイトカラー等人気の高い職種には求人が来ていない（人材派遣会社）。	
○		・企業の採用数が増え、引き合いも増加してきた。ただ、一気に求人数が増えたため、企業の求める人材の採用が難しくなりつつある（求人情報誌）。		
その他の特徴 コメント		○：例年2月は厳しい月であるが、消費税増税もあり、前年より得意先の販促広告が増えている（広告代理店）。 ▲：夜の街で酒を飲む頻度が少なくなっている。また、給料のベースアップは全然望めないという声が多い（タクシー運転手）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・3月の消費税増税前の駆け込み需要と、その反動で4月以降は落ち込むとみている。販売量はトータルでは変わらないだろう（その他小売 [ショッピングセンター]）。	
		▲	・消費税増税前の駆け込み需要の反動が予想される（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	▲	・3月は、消費税増税前の駆け込み需要が少しあるとみている。よって、4～5月は反動による落ち込みを危惧している（繊維工業）。	
		□	・職人不足、材料価格値上げ、消費税増税などで業界を取り巻く環境は変わらない（建設会社）。	
	雇用 関連	□	・消費税増税前の一時的な需要で売上は向上しているようであるが、増税後の需要先食いと懸念から設備投資や人員増を検討している企業は少ない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：消費税増税による予約状況への影響はほとんどないとみている。景気回復により、来場者も若干上向くとみている（ゴルフ場）。 ▲：消費税増税で食品への節約志向が強まり、4月以降、当面の間はやや悪くなる（スーパー）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

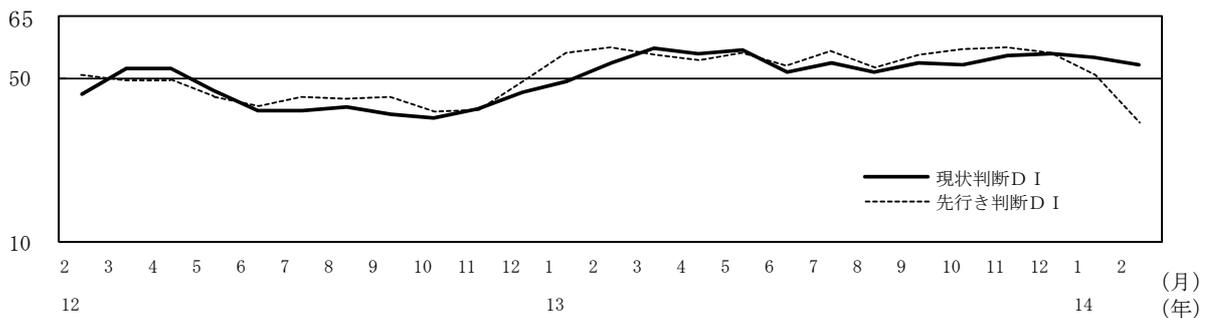


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・2月は、気候の状況が不安定で寒気の影響も強く、春物需要の動きがかなり遅れている(衣料品専門店)。	
		○	・インポートブティックや時計・宝飾を中心に、引き続き高額品の需要は堅調である。加えて例年以上に衣料品の春物新作や服飾雑貨の売行きが良い(百貨店)。	
		▲	・全体的に売行きが低調のうえ、首都圏での大雪もあり、国内旅行は大幅な減となった。海外は、韓国が大きく改善をしているが、全体的には前年割れとなっている(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連	○	・管理社員の賃金がアップした(化学工業)。	
		□	・建設費が高いといった話や、買う意思を見せた客が銀行のローンが通らず、所持している土地が売れないなどの話を聞く(不動産業)。	
		▲	・機械加工部門における受注額が減少した。先月までの当社受注額は予定の1.2倍程度であった。これに対し今月の受注額が予定額の30%の落ち込みであった。当社は幾分先行する業種であるため、消費税増税前の駆け込み需要が一段落したようだ(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連	○	・新聞・雑誌の求人状況が良いようだ。特に北部九州に集積している自動車製造関連、介護福祉系の求人がここ数か月堅調だ。また受験シーズンでもあり、教育関連の求人も多い(新聞社[求人広告])。	
		□	・当社データでは、求人取扱件数、売上共に前年を上回っている。要因として、人手不足に加え人材のミスマッチが考えられる。特に賃金が低く、労働時間や休日に出勤のある労働集約型の仕事には人が集まらない(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：業績が上がり、賞与の増額や賃上げを行ったとする企業が出始め、さらに設備投資を行った又は検討しているとの企業が出てきている(職業安定所)。 ▲：関東地方で週末に大雪が2回ほど降ったため、飛行機の欠航が増えて旅行者が来られず、帰る人もいなかった。そのため来客数が伸びず売上が落ちた(その他小売の動向を把握できる者[土産卸売])。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	▲	・消費税増税によりタクシー料金も値上げするので、今後の景気の冷え込みが懸念される(タクシー運転手)。	
		□	・現在好調なのは、単発的な消費税増税前の駆け込み需要ではなく、昨年12月からの継続的な流れである。過剰気味な駆け込み需要ではない分、反動減も緩やかと思われる。さすがに4月はマイナスになるだろうが、5月以降はプラスが狙える(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・部下は大幅にベースアップするが、私は対象年齢から外れている(その他サービス業[物品リース])。	
▲		・新規の鉄筋受注が非常に減っている。契約残が多いため出荷は順調だが、新しく着工される物件が少なくなっている。この影響は、出荷減少として約3か月後から際立ってくると予測される(鉄鋼業)。		
雇用 関連	□	・消費税増税後の景気動向はみえないが、現在の求人数は正社員だけでなくパート・アルバイトも含め底堅く、急激に悪化するとは考えにくい(新聞社[求人広告])。		
その他の特徴 コメント			▲：消費税増税前の駆け込み需要が終わると、4月以降はその反動で客足は減る。景気そのものの回復は地方ではまだ感じられない(住関連専門店)。 ×：過去2回の消費税増税の際、いずれも駆け込み需要が終わると悪くなった。最近では地上デジタル放送の終了で、大きく割り込んだ。この流れは変わらないので、2、3か月先は悪くなると予想する(家電量販店)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

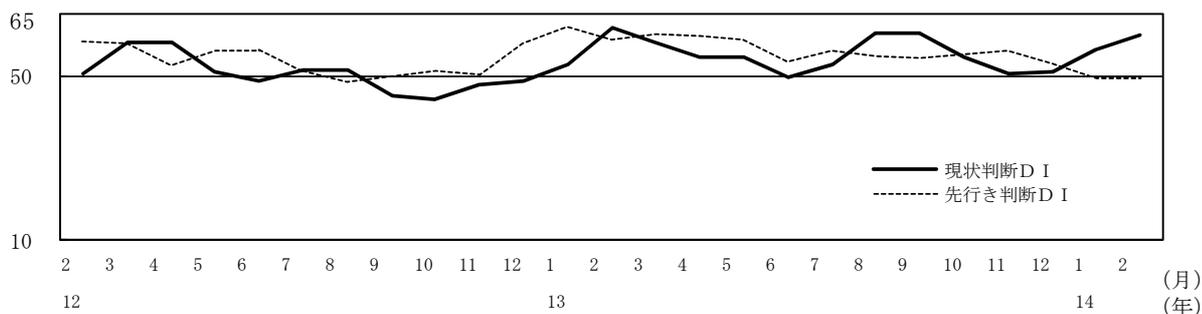


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・中国や台湾、韓国などの外国人の観光客が増えている。日本人の観光客の数は多少はいるが、リピーターも多いので新規の客としての商品の購入には結び付かない。従来顧客の問い合わせは増えている。例年より売上が増加という感じはない。横ばいがやっとという感じである（その他専門店 [楽器]）。
		○	・国内の募集ツアーが悪い。しかし、円安の影響で訪日外客数と国内の個人旅行がカバーしている（観光名所）。
		▲ ×	・駆け込み需要で儲かっている業種もあると思われるが、当業種ではそれを感じることはできず、むしろ販売量は落ちている（その他専門店 [書籍]）。 ・観光客はかなり増えているが、地元客は平日、大型大衆居酒屋より、料理に独自性のある小規模店に流れている。売上自体は前年並みであるが、原材料の値上げや客寄せのための赤字メニュー、イベントによる負担増大等に伴う原価率の上昇、採用の不調、人件費の高騰などもあり、営業利益がとれない厳しい現状になっている（その他飲食 [居酒屋]）。
	企業 動向 関連	○	・新築住宅の申込件数が増加している（建設業）。
		□	・工事向け出荷は、公共、民間共に前年比でやや減っている（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	◎	・消費税増税前の駆け込み需要をねらって各量販店での特売が盛んである。一方で、原料高による原価上昇が続いている（食料品製造業）。
○		・年度末に差し掛かっているが、いまだ新卒採用の求人票が届いている。理由は、事業拡大のため、とのことである（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴 コメント	□	・この数か月、派遣の依頼は一定の件数で、大きな増減はほとんど無い（人材派遣会社）。	
先行き	家計 動向 関連	○	○：入域観光客数などが前年を上回っているため、その数につられて販売量が増えている（一般小売店 [菓子]）。
		○	○：住宅展示棟などへの来場者数は前月と同程度で、商談は順調に進んでいると思われる。また、消費税増税に間に合う建売棟については、予約や商談が活発になっている（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	○	・現段階の予約状況から推測すると、2、3か月後の客室稼働率は今月と同様、前年同月実績に対してプラスを見込んでいる（観光型ホテル）。
		▲	・3月は消費税増税前の駆け込み需要が期待できるが、4、5月は増税後の落ち込みを予測している。1997年の増税時では、増税前の3月は15%アップ、4月は10%ダウンの経験があるが、本年は一部フロアの改装による動員効果を期待している（百貨店）。
	雇用 関連	○	・具体的な引き合い、相談件数が増加している（建設業）。
		○	・客先の受注残はかなり有り、施工業者も鉄筋や型枠工の職人不足が発生するほど、需要が活性化している（輸送業）。
その他の特徴 コメント	○	・企業の動向を注視していかなければならないが、求人等が増加傾向にある（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント	□	□：3か月先のゴールデンウィークは例年住宅展示棟などへの来場が増える事が予想され、商談数が増加すると考える。それに加えて、住宅ローン減税などのメリットのある客の来場が見込めるので、注文住宅の受注としては、現在と変わらない状況と考える（住宅販売会社）。	
	×	×：4月の消費税増税を前に客からは小遣いが減る分、外食する回数を減らす、より単価の安いところで我慢をするとの声がある（その他飲食 [居酒屋]）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

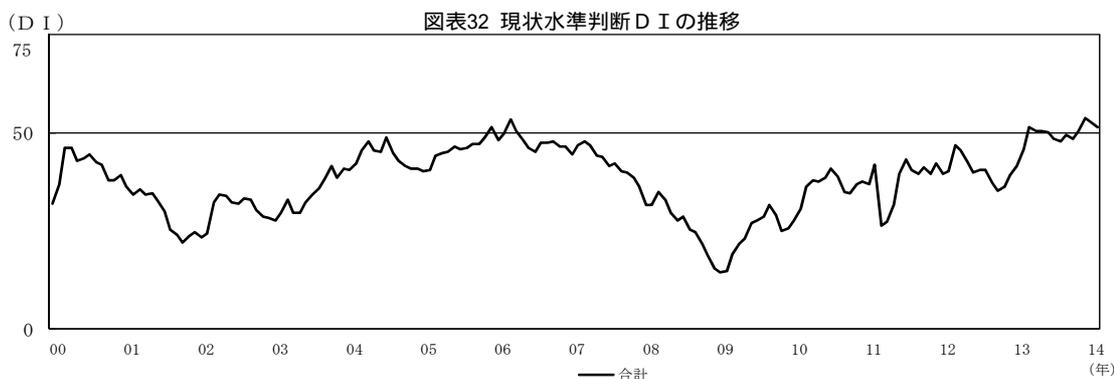


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2013				2014	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		49.3	48.5	50.6	53.6	52.8	51.4
家計動向関連		46.4	45.3	48.2	50.7	49.5	47.7
小売関連		45.2	43.8	48.0	50.1	50.6	49.7
飲食関連		38.5	39.5	42.1	49.7	42.0	38.0
サービス関連		47.2	48.0	49.9	52.2	48.3	45.5
住宅関連		61.9	53.7	48.4	50.6	51.9	49.1
企業動向関連		52.6	52.1	53.0	58.1	56.9	56.0
製造業		49.6	50.3	53.3	57.5	58.8	55.5
非製造業		55.1	53.7	52.9	59.0	55.5	56.7
雇用関連		60.7	61.4	60.6	62.4	65.2	65.3



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

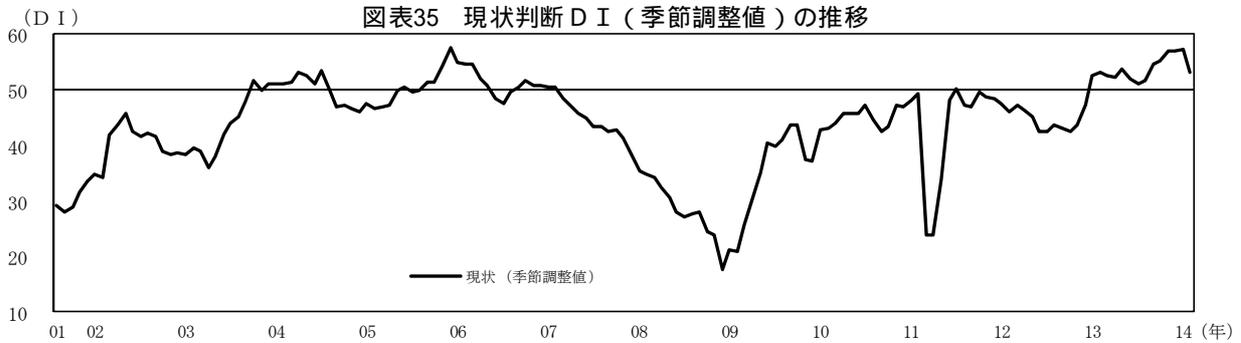
(D I)	年	2013				2014	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		49.3	48.5	50.6	53.6	52.8	51.4
北海道		53.3	53.3	51.5	55.6	53.7	56.3
東北		46.4	45.1	48.2	50.1	50.6	47.6
関東		46.6	46.5	47.4	50.7	51.5	46.0
北関東		42.2	43.7	45.7	47.2	49.0	41.0
南関東		49.3	48.1	48.4	52.6	52.9	49.1
東海		50.0	48.8	52.6	56.5	54.8	54.1
北陸		50.5	50.3	50.5	53.0	52.3	52.3
近畿		51.1	48.8	51.7	54.9	51.7	56.2
中国		51.0	51.3	54.3	56.5	58.0	55.0
四国		44.7	46.4	49.5	54.9	51.4	51.6
九州		50.5	50.4	53.3	54.9	53.4	50.9
沖縄		62.5	53.7	53.0	53.8	54.4	59.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

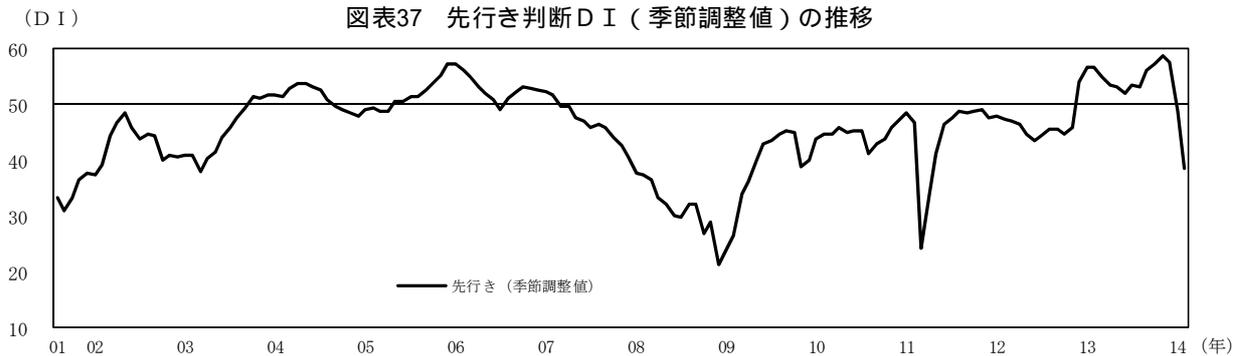
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 9	10	11	12	2014 1	2
現状 (季節調整値)		54.6	55.1	56.9	56.9	57.4	53.0



図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 9	10	11	12	2014 1	2
先行き (季節調整値)		56.1	57.2	58.7	57.4	48.9	38.7



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2013 9	10	11	12	2014 1	2
水準 (季節調整値)		50.8	51.0	53.4	55.0	55.1	51.8



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 9	10	11	12	2014 1	2
現状	-1.8	-3.3	-3.4	-1.2	-2.7	0.0
先行き	-1.9	-2.7	-3.9	-2.7	0.1	1.3
水準	-1.5	-2.5	-2.8	-1.4	-2.3	-0.4

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間：2002年1月～2013年12月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2011. Mar
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5 σ 上限 2.5 σ	下限 1.5 σ 上限 2.5 σ	下限 1.5 σ 上限 2.5 σ
その他	Maxlead=3 の MARP が最少	Maxlead=3 の MARP が最少	Maxlead=3 の MARP が最少

※2013年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。